

# 総務省 電気通信市場検証会議 法人向けサービス市場について

2022年11月28日

ソフトバンク株式会社

1. **当社の法人事業について**
2. **法人向けサービス市場に関する当社の意識**

1. **当社の法人事業について**
2. 法人向けサービス市場に関する当社の意識

# 法人向けサービス市場について

昨年度とりまとめられた試行的な市場画定に即して、ソリューションサービスなど当社法人事業をご紹介

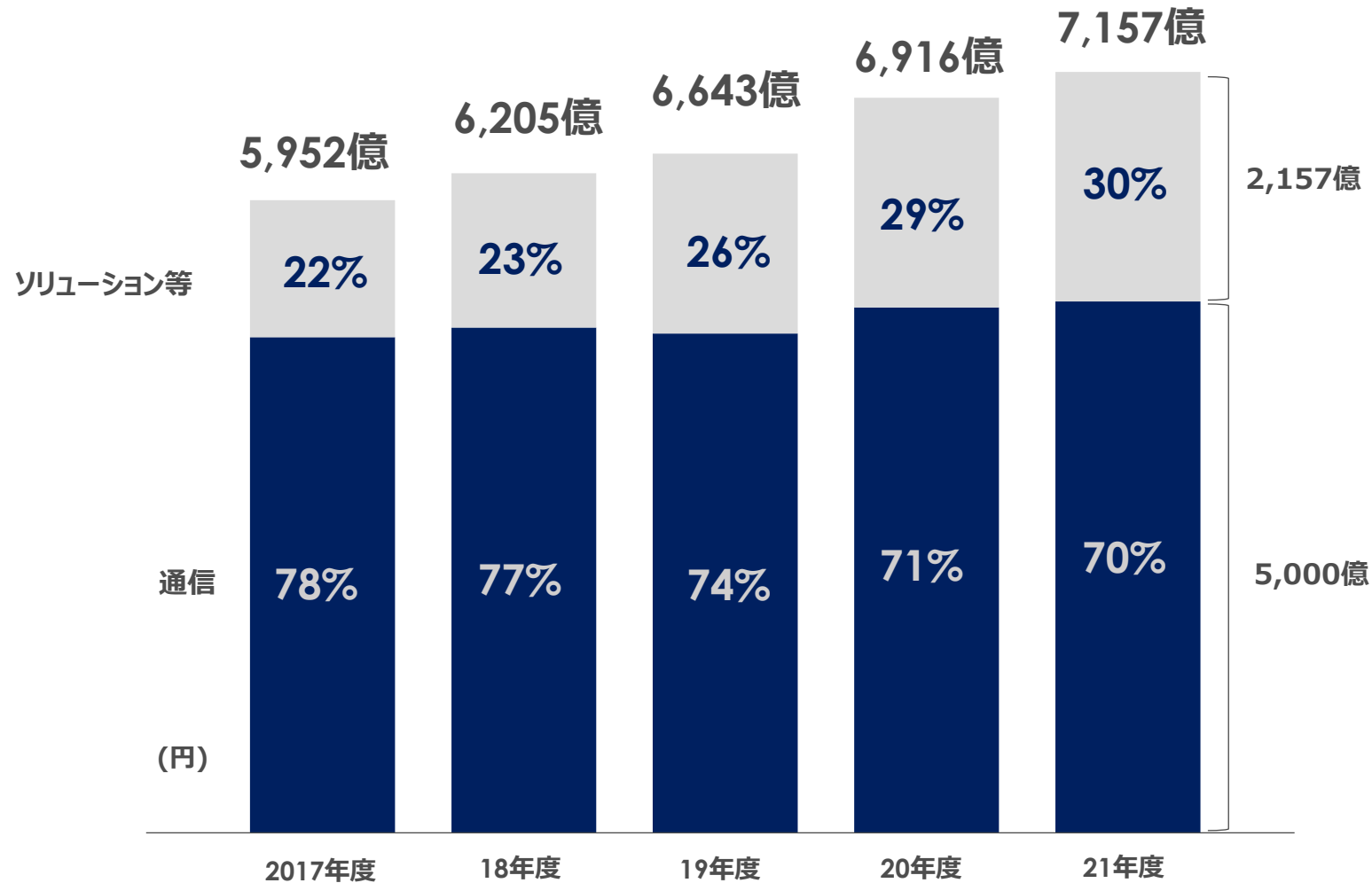
【図表V-1】法人向けサービスを巡る試行的な市場画定

法人向けサービス市場	ネットワーク市場	移動系通信（法人向け）市場	例：法人向け携帯電話、通信モジュールなど
		固定系通信（法人向け）市場	例：WAN サービスなど
	ソリューション市場		例：SI、コンサルティングなど
	その他		例：ソフトウェア、ハードウェアなど

電気通信事業分野における市場検証（令和3年度）年次レポートより

# 通信単体提供からソリューション提供へ





ソリューション売上の割合が年々増加

# 当社が提供する法人向けサービス

## 通信をベースに顧客ニーズに沿ったサービスを提供 企業/自治体のDXを推進

### デジタルコミュニケーション

- グループウェア
  - スケジュール
  - メール
  - 遠隔会議システム
  - チャット など
- リモートデスクトップ
- クラウドPBX



### デジタルオートメーション

- 業務自動化ソリューション
- AI映像解析
- IoTカメラサービス
- 人流統計サービス
- スマートビル
- ロボット など



### セキュリティ

- ネットワークセキュリティ
- IaaSセキュリティ
- リモートアクセス
- エンドポイントセキュリティ
- ユーザ認証 など



### 通信

#### ネットワークサービス



**SmartInternet** (インターネットアクセス)



**SmartVPN** (閉域ネットワーク)

各種リモートアクセス 等

#### モバイル



スマートフォン タブレット  
Wi-Fiルーター LTEPC 等

#### 固定データ通信



専用線 Wifiスポット 等

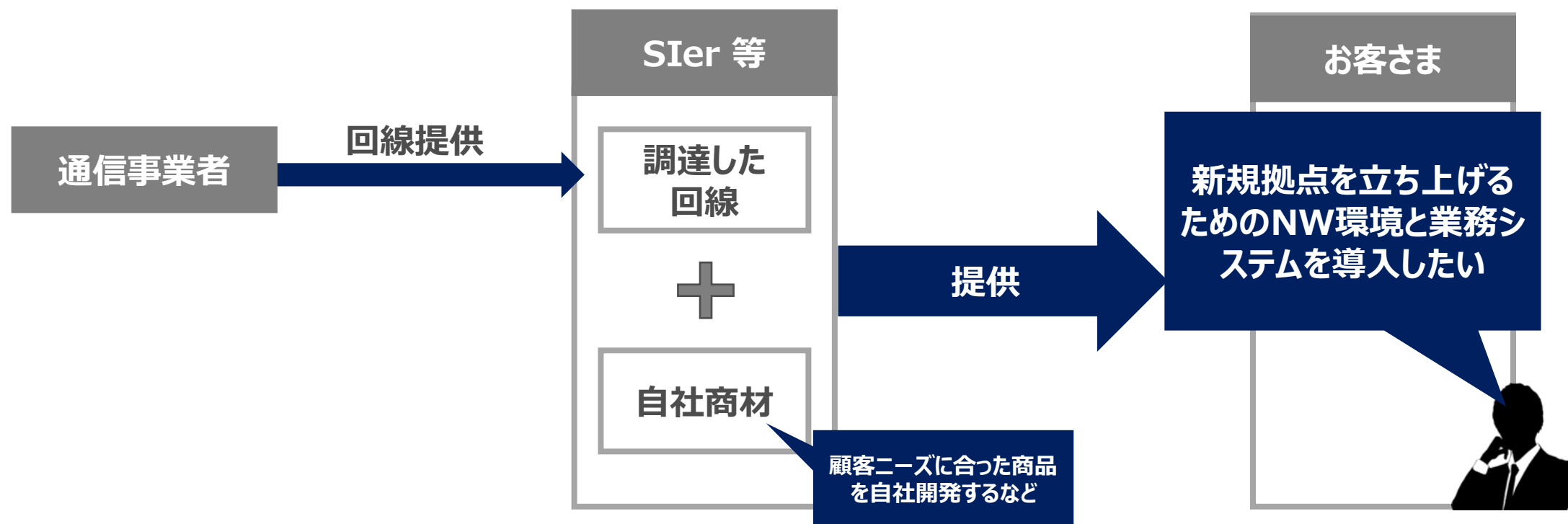
#### 固定電話



**おとくライン おとく光電話** 等

## SIer等企業に対して、 通信事業者が回線を提供し、当該企業が自社商材を組み合わせせて提供

| 商材提供の一例

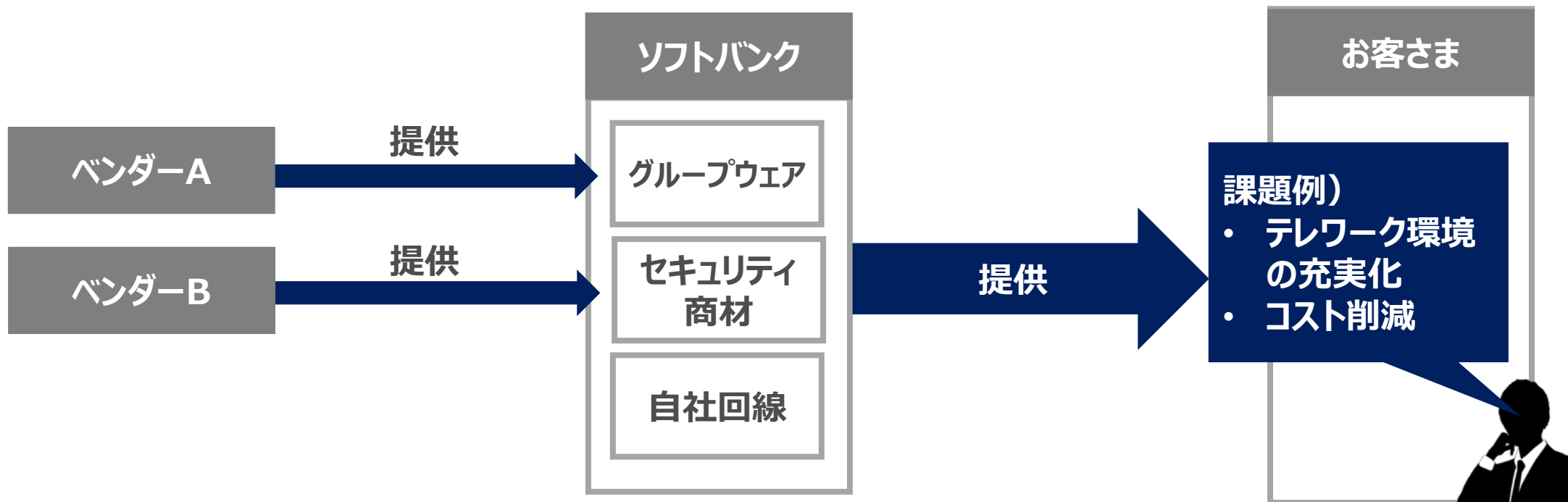




# ソリューション提供の流れ②

ソフトバンクが、お客さまの課題をヒアリングし、ニーズに合った最適な商材を調達、自社回線と組み合わせ提供

## 商材提供の一例

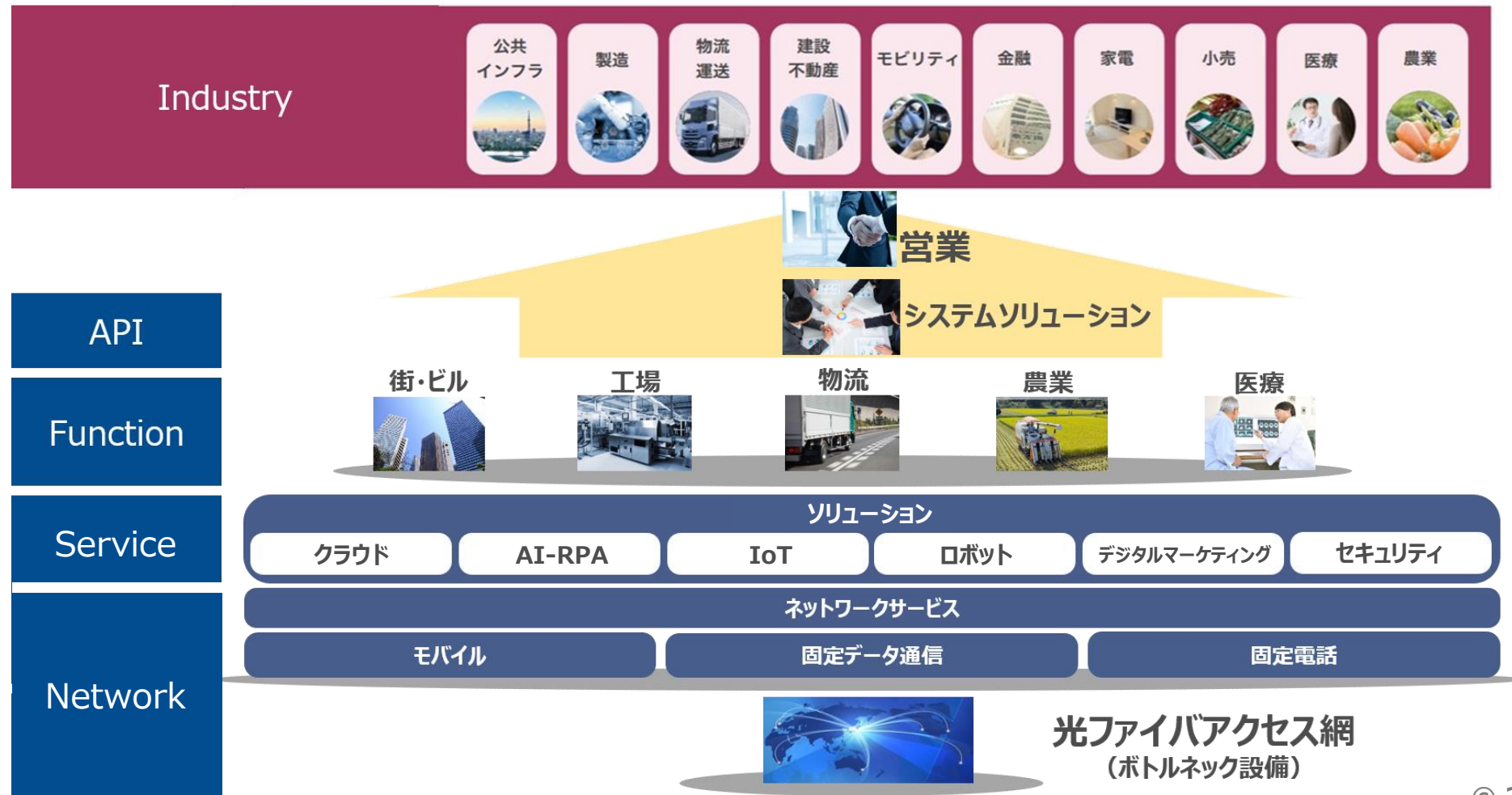


1. 当社の法人事業について
2. **法人向けサービス市場に関する当社の意識**

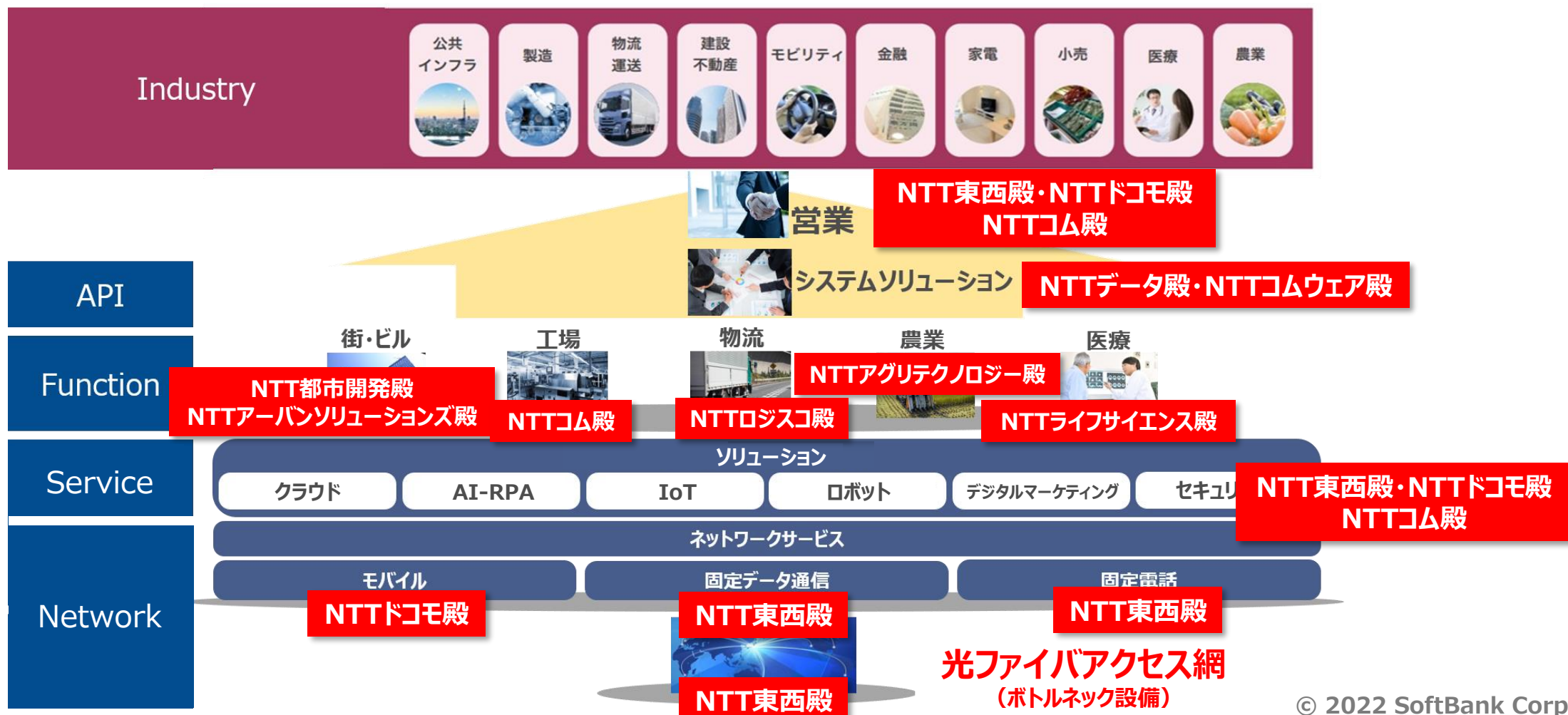
通信レイヤーはパートナーとの連携で初めて価値創出が可能のため、  
Sier、メーカー、IoTプラットフォームベンダー等、  
レイヤーを跨ぐ多様なプレイヤーとの連携を志向する



通信レイヤーに限らず、**各レイヤーで強みを有することが重要**



**公社時代から引き継ぐボトルネック設備※** ※法人向けサービスにおいても基盤として活用される  
**並びにブランド力を有するグループ企業群が存在するNTTグループは**  
**各レイヤーで強大な競争力を発揮し得る**



# 参考：NTTグループの保有資産活用等の動き

## 法人事業の特性※から、NTTグループ各社が 公社時代から引き継ぐ基盤（不動産、営業力、信用力等）が力を発揮し得る

※通信以外の多様な提案・ソリューション力が求められる、大型の中長期契約であることから信用力・旧来の繋がり等も重要



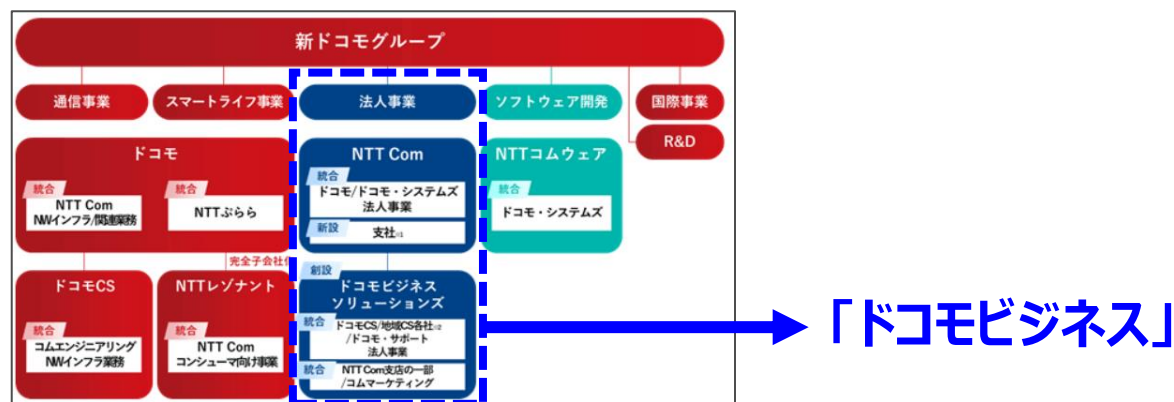
自治体等とのパイプをNTT東西殿が担いつつ  
NTTグループ各社のソリューションを活用

全国の局舎等のリソースを最大限活用  
グループ各社が持つそれぞれの地域での  
自治体や地域企業等とのつながりを発展・深化

# 法人向けサービス市場検証の必要性

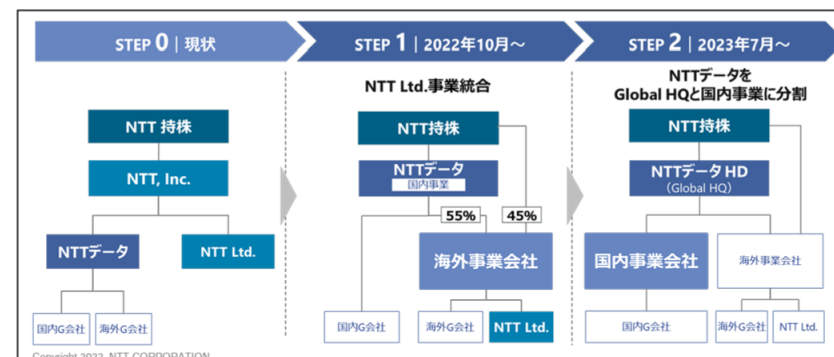
法人向けサービス市場を含む電気通信市場において、NTTグループ各社が旧公社時代に由来する市場支配力を源泉に、競争優位性を有している場合は問題であり、「禁止行為規制」と「公正競争要件」の維持及び適正性・遵守状況の検証が必要

※法人向けサービス市場におけるNTTグループの存在感は際立ってきており、検証にあたり同グループに着目することは必要



出典：NTTドコモ殿 報道発表資料（2021/12/14）（2021/10/25）より当社作成

2022年1月 NTTドコモ殿によるNTTコミュニケーションズ殿の子会社化  
2022年7月 法人等の事業再編完了  
「ドコモビジネス」というブランド名で展開開始



出典：NTTデータ殿 報道発表資料（2022/5/9）

2022年5月 NTTデータ殿再編を発表  
2022年10月 海外事業会社の設立完了  
2023年7月 国内事業会社設立（予定）

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank